

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月13日
【中間会計期間】	第20期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	GreenBee 株式会社
【英訳名】	GreenBee, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 定則
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03-6262-8660 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートコントロール本部 副部長 鳴海 雅元
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目3番1号
【電話番号】	03-6262-8660 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレートコントロール本部 副部長 鳴海 雅元
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	408,667	640,198	961,943
経常利益 (千円)	61,979	121,627	168,198
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	66,034	128,029	203,898
中間包括利益又は包括利益 (千円)	59,613	137,611	209,975
純資産額 (千円)	1,256,250	1,210,817	1,390,467
総資産額 (千円)	1,368,560	1,829,302	1,676,898
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	28.26	61.63	87.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.8	66.2	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,605	73,748	262,056
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,771	728,066	5,506
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	3,569	83,855
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	1,069,409	625,352	1,276,587

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、GreenBee Energy株式会社を新規設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢、所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調にある一方で、中東・ウクライナ情勢などの地政学的リスクの高まりや米国の政策動向による影響、原材料価格やエネルギーコストの高騰、円安に伴う物価上昇などにより、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社に関連する分野ではAI、IoT、ビッグデータなどを活用して既存システムからの脱却や、新たなビジネスモデルの創出（DX:デジタルトランスフォーメーション）、気候変動や環境破壊の抑制を目指す再生可能エネルギーの導入（GX:グリーントランスフォーメーション）が急速に進んでおり、当社にとって非常に良好な状況が続いております。

このような状況下において、当社は、「テクノロジーで持続可能な未来を築く会社」というコーポレートミッションの下、「DXサービス事業」、「GXサービス事業」、「テクノロジーライセンス事業」を重要領域として事業を展開しております。

当社グループの事業領域の概要は、下表のようになっております。

事業領域	DXサービス事業	GXサービス事業	テクノロジーライセンス事業
事業内容	継続性と収益性の高いサブスク特化型事業	脱炭素化に貢献するサービスを提供する事業	競争優位な技術IPをライセンスする事業
顧客	通信事業者・コンシューマー向けサービス事業者等	再生可能エネルギーを導入する企業等	デジタル家電メーカー、パソコンメーカー等
主要製品・サービス等	- クラウドデータバックアップサービス - GreenBee Cloud Backup - モバイルアプリ脆弱性診断サービス - RiskFinder	- 系統用蓄電池事業 - 自社蓄電所の運営 - EMS（エネルギーマネージメントシステム） - 蓄電池システムのカスタムパッケージ - スマートデータロガー - 蓄電池 - 太陽光発電モジュール - EV充電器	- 組込みブラウザ - tourbillon - デバイス連携アプリケーション - GreenBee Data Transfer - GreenBee Screen Mirroring - AIメイクアップアプリ - GreenBee Beauty Camera 4K/8Kプレミアムコンテンツ再生 - Valution - TrueBD/TrueDVD

「DXサービス事業」領域においては、主力サービスである「GreenBee Cloud Backup」の有償サブスクリプション契約数が、6月29日に50万件に到達いたしました。また、同時期にバックアップデータの検索・整理機能の強化を中心とした大規模な機能拡充を実施したことも寄与し、契約数は堅調に推移しております。

「GXサービス事業」領域においては、2月27日に取得し受電を開始した自社の系統用蓄電所施設「備前市穂浪高圧第2蓄電所」が6月1日より卸電力市場（JEPX）での取引を開始し、さらに7月15日より需給調整市場（EPRX）での取引を開始いたしました。需給調整市場における収益は、当該蓄電所の収益構成において主要なものであり、これにより当該蓄電所施設は本格稼働の段階となり、今後のGXサービス事業における安定的な収益基盤の確立を進めてまいります。また、系統用蓄電池の充放電機能を活用した一次調整力の提供を通じて、中国電力ネットワークエリアにおける電力需給バランスの安定化と、再生可能エネルギーの有効活用に貢献してまいります。

「テクノロジーライセンス事業」領域においては、引き続き、デバイス間高速データ転送やAIを活用する製品等、収益性の高い製品を継続して市場投入しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高640百万円（前年同期比56.7%増）、営業利益125百万円（前年同期比97.6%増）、経常利益121百万円（前年同期比96.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益128百万円（前年同期比93.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前々中間 連結会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減
売上高	386	408	640	231
営業利益	9	63	125	62
経常利益	21	61	121	59
親会社株主に帰属する中間純利益	23	66	128	61

（２）財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

流動資産

当中間連結会計期間末の流動資産は1,048百万円であり、前連結会計年度末と比べ508百万円減少しました。これは、系統用蓄電所の取得、自己株式の取得などにより、現預金が551百万円減少したことなどによるものであります。

（単位：百万円）

	前々連結会計年 度末	前連結会計年度末	当中間連結会計期 間末	増減
現金及び預金	932	1,276	725	551
売掛金	196	222	213	8
仕掛品	5	1	1	0
原材料及び貯蔵品	64	28	17	10

固定資産

当中間連結会計期間末の固定資産は780百万円であり、前連結会計年度末と比べ661百万円増加しました。これは、系統用蓄電所の取得などによる有形固定資産589百万円の増加、系統用蓄電池事業向けEMS（エネルギーマネージメントシステム）の開発に伴うソフトウェア仮勘定の計上などによる無形固定資産24百万円の増加、繰延税金資産36百万円の増加などによるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間末の流動負債は216百万円であり、前連結会計年度末と比べ29百万円増加しました。これは、1年内返済予定の長期借入金が29百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末の固定負債は402百万円であり、前連結会計年度末と比べ302百万円増加しました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,210百万円であり、前連結会計年度末と比べ179百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益128百万円を計上した一方で、自己株式の取得により自己株式が315百万円増加（純資産は減少）したことなどによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は625百万円（前年同期比444百万円減）となり、前連結会計年度末と比べ651百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に引き続き、資金増加となっており、前連結会計年度末と同様に、手元流動性には大きな懸念はないと考えております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは73百万円の資金増加（前年同期比71百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益121百万円を計上した一方で、未払金が29百万円減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは728百万円の資金減少（前年同期比725百万円の支出増加）となりました。これは、系統用蓄電所等の有形固定資産の取得602百万円および定期預金の預入100百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは3百万円の資金減少（前年同期は財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。）となりました。これは、主に長期借入金の借入350百万円があった一方で、自己株式の取得333百万円があったことなどによるものであります。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について特に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,348,521	2,348,521	東京証券取引所 (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,348,521	2,348,521	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年6月30日	-	2,348,521	-	10	-	10

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SEN-CHOU LO (常任代理人 SMBC日興証券株式会社)	TAIPEI CITY 104, TAIWAN, R.O.C (東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 新丸 の内ビルディング)	530,600	26.08
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	118,052	5.80
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	100,500	4.94
株式会社ウエストホールディングス	広島県広島市西区楠木町1丁目15-24	70,000	3.44
岩本 定則	千葉県浦安市	69,000	3.39
松下 貴之	神奈川県大和市	42,700	2.09
大谷 雄一郎	東京都港区	42,000	2.06
虞 立群	神奈川県横浜市神奈川区	41,500	2.04
谷口 岳	東京都江戸川区	40,509	1.99
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 STRAITS VIEW, 28-01 MARINA ONE EAST TOWER SINGAPORE (千代田区丸の内1丁目4番5号)	33,000	1.62
計	—	1,087,861	53.47

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示
しております。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式314,309株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 314,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,032,100	20,321	—
単元未満株式	普通株式 2,121	—	—
発行済株式総数	2,348,521	—	—
総株主の議決権	—	20,321	—

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GreenBee 株式会社	東京都中央区新川二丁目 3番1号	314,300	-	314,300	13.38
計	-	314,300	-	314,300	13.38

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,587	725,352
売掛金	222,571	213,602
仕掛品	1,633	1,607
原材料及び貯蔵品	28,727	17,796
その他	28,021	90,531
流動資産合計	1,557,541	1,048,889
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	-	567,747
その他（純額）	9,281	30,918
有形固定資産合計	9,281	598,666
無形固定資産		
ソフトウェア	2,683	2,273
ソフトウェア仮勘定	-	24,761
その他	1,253	1,710
無形固定資産合計	3,937	28,745
投資その他の資産		
投資有価証券	13,500	13,500
繰延税金資産	65,647	101,670
敷金及び保証金	18,990	19,171
その他	8,000	18,658
投資その他の資産合計	106,138	153,000
固定資産合計	119,357	780,412
資産合計	1,676,898	1,829,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,636	18,405
1年内返済予定の長期借入金	20,000	49,916
未払法人税等	5,896	27,937
前受収益	6,073	9,265
賞与引当金	3,597	6,166
その他	131,420	104,377
流動負債合計	186,624	216,068
固定負債		
長期借入金	79,999	380,111
資産除去債務	4,752	4,841
繰延税金負債	6,957	7,345
その他	8,096	10,118
固定負債合計	99,806	402,416
負債合計	286,430	618,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,231,223	1,229,959
利益剰余金	127,770	255,800
自己株式	29,688	345,685
株主資本合計	1,339,306	1,150,074
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	51,161	60,743
その他の包括利益累計額合計	51,161	60,743
純資産合計	1,390,467	1,210,817
負債純資産合計	1,676,898	1,829,302

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	408,667	640,198
売上原価	155,580	200,751
売上総利益	253,086	439,447
販売費及び一般管理費	¹ 189,470	¹ 313,753
営業利益	63,616	125,694
営業外収益		
受取利息	417	1,175
助成金収入	123	-
その他	34	197
営業外収益合計	575	1,373
営業外費用		
支払利息	-	2,459
為替差損	2,200	2,815
その他	12	165
営業外費用合計	2,213	5,439
経常利益	61,979	121,627
特別損失		
固定資産除却損	141	-
特別損失合計	141	-
税金等調整前中間純利益	61,837	121,627
法人税等	4,196	6,401
中間純利益	66,034	128,029
親会社株主に帰属する中間純利益	66,034	128,029

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	66,034	128,029
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	6,416	9,581
その他の包括利益合計	6,420	9,581
中間包括利益	59,613	137,611
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	59,613	137,611

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	61,837	121,627
減価償却費	2,579	13,845
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,599	2,569
受取利息	417	1,175
支払利息	-	2,459
為替差損益（ は益）	2,056	5,400
固定資産除却損	141	-
売上債権の増減額（ は増加）	54,438	8,968
棚卸資産の増減額（ は増加）	14,733	10,957
仕入債務の増減額（ は減少）	5,021	1,230
未払金の増減額（ は減少）	6,708	29,916
その他	19,112	51,620
小計	141,238	81,885
利息の受取額	417	1,175
利息の支払額	-	2,459
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	3,948	6,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,605	73,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	529	602,711
無形固定資産の取得による支出	1,923	25,304
敷金及び保証金の回収による収入	1,147	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	49
原状回復による支出	1,466	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,771	728,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	-	19,972
自己株式の取得による支出	-	333,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	3,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,771	6,652
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	137,061	651,234
現金及び現金同等物の期首残高	932,347	1,276,587
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 1,069,409	¹ 625,352

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、GreenBee Energy株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
役員報酬	54,207千円	66,436千円
給与手当等	49,936 "	48,189 "
販売手数料	2,580 "	116,306 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金	1,069,409千円	725,352千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	100,000 "
現金及び現金同等物	1,069,409千円	625,352千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2026年2月19日開催の取締役会決議に基づき、2026年2月20日付で自己株式306,000株の取得を実施いたしました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が315,997千円増加しております。

なお、当中間連結会計期間末において自己株式が345,685千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは単一セグメントであります。事業といたしましては、DXサービス事業、GXサービス事業、テクノロジーライセンス事業の3事業から構成されており、顧客との契約から生じる収益を分解した情報にしましては、事業別で開示しております。

各事業の概要は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照ください。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
顧客との契約から生じる収益	408,667	640,198
DXサービス事業	119,243	350,491
GXサービス事業	10,788	5,055
テクノロジーライセンス事業	278,635	284,650
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	408,667	640,198

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	28円26銭	61円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	66,034	128,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	66,034	128,029
普通株式の期中平均株式数(株)	2,336,550	2,077,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8月13日

GreenBee株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

溝口 俊一

指定社員
業務執行社員

公認会計士

米川 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGreenBee株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GreenBee株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。